2008 年 3 月 25 日

大阪損保革新懇
代表世話人　野村英隆

シンポジウム『国民生活に軸足をおいた損保代理店・外勤社員そして共済の社会的役割を考える』の案内と参加の呼びかけ

激動の政治・経済情勢が続いていますが、国民生活向上のため各分野で活躍・活動されているみなさまに連帯のご挨拶を申し上げます。

私ども大阪損保革新懇は 1998 年秋、全国革新懇の掲げる「政治・経済を国民本位に変える」「日本の平和と独立を実現する」「国民生活の向上をめざす」の革新３目標に「損保産業の民主化な発展をめざす」を付け加えて結成し、今年 10 年目の活動を展開しています。現在、8 つの損保企業の現役・OB と代理店など 300 名を超える会員を擁しています。この革新懇の会員は思想信条・所属労働組合・労働組合活動経験有無・組合員と非組合員・現役と OB などと関係はなく、私たちが掲げる革新目標を支持・賛同される人ならだれでも入ることができる損害保険産業では初めての自由で革新的な横断組織です。私たちはいままでの活動を踏まえ、損保産業に対する 3 点の座標軸を確認しています。

(1) 損害保険産業は世界の平和や日本経済の健全な発展と国民生活の向上とともに成長し、この発展と向上を支える産業であること
(2) 産業の精神である「一人は万人のために、万人は一人のために」を原点に、社会性・公共性を発揮する産業として発展し、国民生活の安全と安心に役立つこと
(3) 損害保険従事者の願いは産業の誇りを持って働きがいのある生活と人生を送ること

この数年、自民・公明連立政権がすすめてきた構造改革・規制緩和・新自由主義・市場原理主義の経済路線のもとで日本全体の経済と産業のあり方が大きく変貌し、労働者の雇用と労働条件についても異常な悪化がすすみました。この結果、社会的格差が広がり、新たな貧困層を作り出し、２１世紀の日本社会と経済の健全な発展に深刻な事態が懸念される情勢が生まれています。

損保産業でも大型合併・再編が進み、収入規模拡大・利益第一主義の競争が繰り広げられ、保険金不払い問題など深刻な問題を引き起こしています。合理化・効率化の一環として営業店舗や正規従業員の大幅な削減政策が実行され、雇用の多様化も進められました。さらに代理店の大幅削減と代理店手数料の引き下げや外勤社員の制度と雇用に対する合理化攻撃も強まりました。

私たちは今年結成 10 周年の活動を展開するに当たって、今までも強い問題意識を持ちながらもなかなか取り上げられなかった募集網・代理店・外勤問題について真正面から取り組もうということになりました。

品川正治氏（元日本火災社長・会長、経済同友会終身幹事）は講演**『２１世紀、損保産業の新しい進路』**（同氏著『戦争の本当の恐さを知る財界人の直言』と大阪損保革新懇編『ブックレット』所収）の中で**「代理店制度を守るのか」**として次のように語っています。

> **日本の経済社会で立派にブレーキ産業役を果たし、同時に全国の隅々まで代理店制度を通じてセーフティネットを張りめぐらして、国民生活を守り得る力を持ち、代理店の不安を解消し、代理店のフォーカスとなり得る力を持った損保会社が必要だ。損保会社は本業に徹し、代理店をあくまで守って行くという姿勢に徹し、それを実現できる形での結集が行われるなら、日本の現在の損保産業の発展の道が見つかるのではないか。本当に代理店を守り、海外損保の攻勢にも耐え、料率引き下げ競争のような混乱を正し、損保産業の社会的役割を発揮できるような新しい体制を作る時が来ていると考える。**

私たちは上の座標軸と品川講演の内容と比較して、現実に各社が進めている募集網効率化政策からの乖離をどのように埋めるかという問題意識からシンポジウムの開催をめざし、関係団体に『保険と共済を考えるシンポジウム実行委員会』の開催を呼びかけました。

2 月 21 日開催した第 1 回実行委員会では各層代理店・外勤社員・共済関係・生協関係・損保現役・損保 OB の 26 名が参加し、シンポジウムの内容と成功をめざして熱心に討議をおこないました。3 月 6 日の第 2 回実行委員会では、大阪損保革新懇松浦世話人が次の基調報告の骨子を説明、みんなで討議しました。

『損保産業はここ 10 数年大きく変貌している。1996 年の日米保険協議の決着以降、商品の乱発、雇用の劣化などアメリカと政財界の圧力によって共済まで影響が及んでいる。2005 年の郵政民営化が強行された。彼らの次の狙いは健保と共済だ。アメリカには健保がない。代理店網もない。外勤制度もない。日本の外勤制度攻撃はますます強まろう。今後、損保代理店は「選別・切り捨て」が強まり、「効率化と従属化」する施策をとってくるだろう。（このあと「改正保険業法」と「改正共済法」の特徴と狙い、各社の代理店政策の特徴と狙いを紹介、保険・共済・生協の役割を説明した後）品川講演で「全国の隅々に代理店制度を通じてセーフティネットを張めぐらして、国民生活を守りうる力をもつことが必要だ」と話された。そのとおりだとあらためて思う。今回の出席者で各々の立場を超えて討論したい』

この説明を受けて、参加者は職場の実情を報告しあいました。出席の一人は「損保・共済・生協と業種は違っていても顧客・組合員・加入者の安心と安全を守っていくことは一緒だ。それぞれが社会的役割を果たすことが必要。意義あるシンポジウムにしたい」と発言、みんなでこの発言を確認しました。2 回の実行委員会で確認したシンポジウムの内容は次の通りです。

名称　シンポジウム『国民生活に軸足をおいた損保代理店・外勤社員そして共済の社会的役割を考える』
主催　保険と共済を考えるシンポジウム実行委員会
事務局　大阪損保革新懇
日時　２００８年４月２４日（木）　午後６時半開会　約２時間
会場　ＡＡホール（中央区淡路町３丁目）
規模　３００名をめざす
協力会費　１０００円
内容　①特別報告『金融・損保産業の現状をどう見るか』
　報告者　品川正治氏（国際開発センター会長、経済同友会終身幹事、元日本火災社長・会長）
②基調報告『各社の募集網効率化政策の特徴と問題点』
　報告者　松浦章氏（大阪損保革新懇）世話人、兵庫県立大学大学院）
③各界・各層からの報告『真の顧客サービス提供実現のために』
　報告者　損保営業社員・損保外勤社員・専業代理店・共済・生協の代表者

関係団体・みなさんから職場の仲間、知り合いの代理店、外勤社員、共済・生協の仲間に参加を呼びかけていただき、初めてのシンポジウムの成功をめざしましょう。

みなさんの参加をお待ちしています。